

なかの 区議会だより

No. 225 平成24年(2012年)1月26日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
 電話3228-5585 FAX3228-5693
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
 ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.lg.jp/



2012年 中野区成人のつどい



第4回 定例会

中野区行政財産使用料条例の一部改正など28議案を可決

区議会は第4回定例会で、「中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例」など区長提出19議案のほか、「飲食物の放射能『暫定規制値』の早期の見直しを求める意見書」など議員提出9議案を可決しました。

第4回定例会は、12月1日から14日まで開かれました。

議し、5件を全会一致で、14件を賛成多数で可決しました。

陳情については、1件を採択（みなす）とし、2件を不採択としました。

議案・陳情に対する討論

議案・陳情の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

議案

● 中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

● 反対討論
むとう 有子（無所属）

● 賛成討論
伊東 しんじ（自民）
佐伯 利昭（民主）

● 反対討論
長沢 和彦（共産）

● 賛成討論
中野区立公園条例の一部を改正する条例

● 反対討論
石川 直行（みんな）

● 賛成討論
第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議

● 反対討論
来住 和行（共産）

● 賛成討論
金子 洋（共産）

● 陳情
給食牛乳に「パス乳」を使用して頂くことについての意見書

● 賛成討論
むとう 有子（無所属）

● 賛成討論
浦野 さとみ（共産）

4回 可決した 第4回 定例会 議案

区長提出議案

● 中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

● 電子計算組織の結合について

● 中野区立高齢者会館条例の一部を改正する条例

● 中野区立立高年齢者デイサービス施設条例の一部を改正する条例

● 中野区立立高年齢者デイサービス施設条例の一部を改正する条例

主な掲載記事

- 区政をただす……………2～5面
- 可決した決議・意見書……………6面
- 陳情の審議結果……………6面

● 中野区保育所における保育に関する条例の一部を改正する条例

● 中野区立立高年齢者会館条例の一部を改正する条例

● 中野区立立高年齢者デイサービス施設条例の一部を改正する条例

議員提出議案

- 決議（1件）
 - 意見書（8件）
- （各内容は6面に掲載）

第4回例会

区政をただす

一般質問

社会保障・税一体改革の早期実現に国は具体策を示せ

自由民主党議員団 伊東 しんじ



政府は、社会保障・税一体改革の財源として消費税増徴率10%を示しているが、社会保障費すべてを賄えないばかりか、財源負担を巡り地方と軋轢が生じている。改革の実現には地方自治体を交えた協議を行い、具体的策、地方自治体の役割を示

ポイント制度の実施を慎重に進めよ

24年7月に実施を予定している支えあい・お買いのポイント制度は、総事業費や財源、全容が示されず、多くの課題がある。十分な検討・議論を重ねて慎重に進め、場合によっては、実施も遅らせるべきでは、

区長 十分に検討し制度構築を図る。実施時期は必要に応じ柔軟に対応する。財源は、一定の新規収入の制度構築を考えている。

財源規模を見極め 聖域なき事業の見直しを

公明党議員団 白井 ひでふみ



区は今年度事業見直し方針で、一般財源規模の基準650億円に過度な負担となるまちづくり事業は原則実施せず、事業計画策定にあたっては国・都の特定財源など財源的裏付けを求め

た国や都の交付金を見極めて、着実に進めたい。現在の状況では一般財源に限りがあり、事業の延伸などもありうるが、予算編成の中で精査していく。

区長 国による給食費への加算廃止に伴い、区独自の補助は財政状況や利用者への公平性確保の観点から困難で、廃止を考えている。国が制度継続すれば、区の事業も継続予定である。

中野駅周辺まちづくりを問う

駅周辺まちづくりでは、にぎわいの創出・回遊性の確保のため、タウンマネジメント、IT基盤整備が期待される。ビジネスモデルとして確立可能なタウンマネジメントの目標・仕組みを明示し、IT基盤整備に

区長 中野ならではのタウンマネジメントやICTを活用した情報発信などの導入が必要である。まちづくりを進める上で、広報手段の活用や関係機関との連携づくりなど、工夫しながら発信していきたい。

区長 母子家庭の自立を支援せよ

母子家庭を対象にした高等技能訓練促進費での資格取得は高就職率に繋がっている。①事業実績は。②来年度、国が廃止しても区独自で支援を検討すべきでは、

区長 平成20年度から昨年11月末までで21人が対象で、3人が修了、就労した。現在16人が就学中である。②今年4月以降、半減する予定の国の補助に合わせ、区も補助を半減する。住宅改修の負担を減らせ

事業見直しは

区民生活を守る立場で

日本共産党議員団 岩永 しほ子



①区の事業見直し案は、子育てや教育に関わるものが多い。中でも、社会科見学と遠足代公費負担の廃止、就学援助の基準引き下げと私立への支給廃止、生活保護世帯への修学旅行支度金の廃止は、その支出が、家計に食い込むことになる。また、母子家庭への自立支援教育訓練給付金の対象者見直しと支給額削減は、自立の道を狭める。子育て世帯への負担軽減が求められ

区長 新たな負担とならぬよう取り組むべきでは。②区は、補助金・交付金が見込める大規模開発を見直さない姿勢だが、投資的経費抑制のため、開発見直しや先送りをすべきでは。③地域防災計画については、課題を整理して対策を立てるため、震災・防災専門家の意見を組み入れるべきでは。

区長 ①これまで見直しに至らなかった事業にも踏み込んで検討した。指摘

区長 今年度の区単独発注工事関係の契約実績では、区内事業者の受注は多いが、総額32億円の68%ではない。今後予定される整備工事は、分離発注など、区内業者が受注できるように、更なる工夫をすべきではないか。

東中野小学校跡地整備計画に地域の声を

中野区議会民主主義議員団 酒井 たくや



①現在の東中野小学校跡地の整備に関する取り組みの状況は。②整備計画の検討にあたっては、地域の声をくみ取るべきでは。また、地域の歴史や経緯も鑑み、地域の実情に合った施設整備をするべきではないか。

区長 ①来年度には整備基本計画方針(案)を示し、以降、設計、施工と年次を追って整備を進めていく予定である。②検討過程では、時宜を捉えて地元関係者との意見交換の機会を設定していきたい。

事業見直し方針を問う

①厳しい財政状況下、子ども医療費助成の対象者は横ばいであるにもかかわらず、医療費が増加傾向にある。区の見解は。②今回の見直しは区民生活に大きく影響を及ぼすものである。

区長 浴室改修は実績からも大規模な工事になる場合が多く、一定の自己負担の導入が適当と考える。

の事業は、負担の公平性や利用者負担適正化、事業継続の必要性などの観点から判断した。②基準となる一般財源規模650億円に過度の負担を及ぼさないよう、十分な財源的裏付けを持つて実施していく。③「緊急対策中野2011」でも示したように、専門家の意見を組み入れるよう考えたい。区内事業者の仕事確保に更なる工夫をせよ

今年度の区単独発注工事関係の契約実績では、区内事業者の受注は多いが、総額32億円の68%ではない。今後予定される整備工事は、分離発注など、区内業者が受注できるように、更なる工夫をすべきではないか。

区長 今年度から、一

定規模の工事は制限付競争入札を実施し、区内事業者優先に発注を行っている。子どもの生命身体を確保し教育環境を整備せよ

①学校耐震化を早急に完了し、新設する学校は、環境に配慮した施設にすべきでは。②中・後期の再編計画は、少人数規模学級への転換抜きには成立しない。教育環境を後退させぬよう、計画策定を中止すべきでは、

教育長 ①27年度の早い時期に、教育施設を含めた耐震補強工事を完了する予定だ。新設する中野中学校は、太陽光発電や壁面緑化、高断熱化などを検討している。②国や都の動向を注視する必要はあるが、再編計画を中止する考えはない。

区長 今年度から、一

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団
jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com

公明党議員団
kugidan@nakano-komei.net

日本共産党議員団
jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com

中野区議会民主主義議員団
info@min-c.org

みんなの党
minna.nakanokugikai@mbn.nifty.com

中野区職員互助会への補助金を見直せ

みんなの党 石川 直行



職員互助会への補助金は平成17年度予算を基準とし、更に削減すべきではないか。

区長 既に大幅な削減を行ってきたが、更に24年度も減額を考えている。

中野駅周辺再開発において駅と直結する建物内及び周辺に長時間保育が可能な保育施設が複数必要では。

区長 平成22年度に2特別区民税収入を増やす納税人口の拡大のため、職員の内居住を促進しては。

誘致を判断していききたい。

歳入確保策の強化を図れ

自由民主党議員団 佐野 れいじ



区は、基準となる一般財源規模を歳入・歳出とも650億円と設定している。

平成22年度以降の6年間で基準に達する年次はない見込みであるが、この基準にした根拠は何か。

組織原則のひとつに、スパン・オブ・コントロールと称される監督範囲適正化の法則がある。区の組織には、一人の統括管理者が管理する部下の数が、7人の部署がある一方で、118人という部署もある。このような多人数の組織では、どんなに有能な管理職であっても、ルーチンワークも

区長 平成12年度以降の一般財源の歳入実績や将来推計に基づき設定した。②安定的で恒久的な財源としての区税収入の確保ということを、しっかりと目線に入れて取り組んで行く。

中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。



【問合せ】区議会事務局(電話3228-5585)

女性の視点を取り入れた地域防災計画を作成せよ

公明党議員団 小林 ぜんいち



①区の防災会議には、女性委員が1人である。多くの女性の意見が反映できるように改めては。

②避難所整備・運営において、女性や子育てのニーズ、高齢者や障がい者が安心して避難できる対応、女性専用相談窓口の設置など、女性の視点が反映された中野区地域防災計画を作成しては。

③地震発生時の初期動作や、その後の行動、家族との連絡方法などをまとめた冊子状の(仮称)サバイバルカードを作成し、区報へ折り込み、一緒に配布しては。

避難所運営訓練の充実を

災害時の避難所運営の混乱が想定される。区職員や学校関係者、地域防災会の代表者に避難所運営を学ぶHUG(ハグ)研修を行う

区長 ①法が定める防災計画の内容から関係機関を中心に構成しているので、女性委員を増やすことは難しい。②女性視点からの指摘事項を含め防災対策全体の見直しを検討したい。③提供する情報の内容や量、形態など、今後の実施に向けて検討したい。

では。また、クロスロード教材と組み合わせ、避難所運営訓練を充実させては。

区長 適切な避難所運営を行うために、訓練に取り入れていきたい。

避難施設の充実を図れ

想定外の地震が発生すれば、区で定める避難施設だけでは対応できない。区民が安心して避難できる民間建物の設置と震災・防災対応機能設備の設置義務化の条例化を検討しては。

区長 防災関連の施設や設備についての状況を把握することに努めたい。

木造密集地域を解消せよ

木造密集地域を解消せよ

木造密集地域を解消せよ

木造密集地域を解消せよ

地域の改善に向け「木密集域不燃化10年プロジェクト」を策定し、都内の対象地域を選び予算を重点的に配分するとしている。都のモデル事業を活用し、木造密集地域解消を図っては。

区長 区では、モデル

中学校で防災教育を

全区立中学校で、防災体験学習や地域防災リーダーの育成を行う防災プログラムの立ち上げてはどうか。

教育長 全中学校に広がるように努めたい。

放射能汚染から

区民の健康を守れ

日本共産党議員団 金子 洋



福島第一原発事故で放出された放射性物質が、一か所に集中することで、ホットスポットが発生しかねず、子どもの健康への影響が懸念される。①保育園、小中学校、公園などの落ち葉や

雨どいなどを継続的に測定し、結果を公表すべきでは。

②年間の追加被ばく線量基準に相当する、毎時0.23マイクロシーベルト程度まで除染対象を引き下げるべきでは。

区長 ①これまでの情

報から、国の基準に該当するような測定結果はないため、区として雨どいなどを測定する考えはない。②区内の局所的な部分で、毎時1マイクロシーベルト以上

の値が想定された場合などに対応を行う。

中野駅周辺の再開発を問う

事業見直し方針では、まちづくりなどの大規模事業については、一般財源規模650億円に過度な負担を及ぼす事業は実施しないと

し、国や都の特定財源などの確保を図るとしている。

①中野駅地区整備計画全体の事業費の見込みは。②中野セントラルパークの約1千㎡の床空間は、公共目的の活用を条件に容積率の上限を引き上げ、生み出されたものである。企業への賃貸は、公共目的の活用とは言えない。区の見解は。

区長 ①中野駅地区整備の経費は、計画を具体化する中で積算し、示すこととしていく。②都市型産業の集積・発展という政策目的を達成するための事業であり、十分、公共性があるものと考えている。

生活保護など低所得者への施策見直しを撤回せよ

①事業見直し内容案では、生活保護の法外援護のうち、児童衣購入費などを廃止するとしている。参考書などの購入に充てる学習支援費、子ども手当に相当する児童養育加算の創設を廃止理由とするのは不当である。区の見解は。②労働法制の改悪が多く、非正規労働者を生み、稼働世代の保護受給者を増加させた。正規雇用を原則に、最低賃金の大幅な引き上げが、就労支援の大前提と考えるがどうか。

区長 ①法外援護は、

区の独自加算であり、格差が拡大するといった認識はない。②失業の増加原因は、デフレなど景気悪化による労働需要の減退にある。その解決なしに、生活保護受給者や離職者の就労支援の問題は解決しないと考える。

閉会中の委員会の動き

平成23年11月

▼総務委員会

11/22 報告5件を聴取

▼区民委員会

11/22 報告4件を聴取

▼厚生委員会

11/22 報告8件を聴取

▼建設委員会

11/22 報告4件を聴取

▼子ども文教委員会

11/21 報告2件を聴取

▼中野駅周辺地区等整備特別委員会

11/11 報告1件を聴取

▼震災対策特別委員会

11/18 災害弱者の視点に立った復興支援についての学習会を実施

▼地域支えあい推進特別委員会

11/18 報告1件を聴取

▼議会運営委員会

11/17 第4回定例会の日程などを協議

11/24 第4回定例会の招集日の確認や日程などを協議



改正NPO法、新奇附税制により、NPOの活動を強く支援する仕組みが整った。区内での区民の公益的な活動の推進・充実のため、いわゆる「3号指定条例」と言われる認定NPO法人が優遇措置を受けるための区独自の条例を制定しては

区長 今までは該当法人がなく、条例整備を行わなかった。今後は他区の動向も見ながら検討したい。給食の放射能を測定せよ

食材への不安の高まりを受けて、多くの自治体が独自測定を行っている。実際に提供された給食を1週間ごとにまとめて測定する横須賀市の方式を参考に、食材測定を検討しては。

教育長 国や都の動向を見守っていききたい。

ポリオワクチン接種控えへの対応を

不活化ワクチン導入の議論があり、生ワクチンを敬遠する区民も見られる。ワクチンを打たないことよ

国の制度改正に合わせた新しい形のNPO支援を

中野区議会民主議員団 森 たかゆき



地域スポーツクラブについて問う

自由民主党議員団 内川 和久



るリスクも広報し、独自の助成制度導入も検討しては。

区長 免疫を持たない人の増加により国内での流行も懸念される。区としても情報提供を行い、接種機会の確保に努めたい。不活化ワクチンは未承認のため、助成対象とは考えていない。外部評価の指摘を反映せよ

リライフ南台は区が所有するべき理由がない。外部評価の指摘を踏まえて見直しを行うべきでは。

区長 近年は利用率が低迷しており、施設のあり方について検討している。

①任意団体の活動状況や委託業者の選定など、現在の進捗状況は。②正式なオープンはいつか。③会費、会員数の想定は。④収益事業について区の考えは。

区長 ①理事会・評議員会で運営のあり方を定め、検討状況を区から説明した。委託業者の選定は、条件設定などについて案を検討している。②よりよい事業を構築し、できるだけ早く開設したい。③初年度は150名、5年間で500名程度が目標である。会費は、事業経費を算出した上で設定したい。④施設の利用料

各種の有料講座・教室などの参加費を考えている。

中野駅南口地区の整備を進めよ

①中野三丁目駅直近地区の整備は、西口改札が完成予定の平成27年頃までに間に合うのか。暫定整備であればどのようなものになるのか。②中野二丁目再開発の準備組合設立から6年ほど経過しており、地元は一日も早い事業化を望んでいる。現在の進捗状況は。

区長 ①計画では平成30年度以降の完了を想定している。西口改札完成の段

階では、駅前広場の整備と広場への南北自由通路の接続を想定している。②準備組合とともに関係機関と検討している。計画と整合を図りながら手続を進める必要があると考えている。被災地への継続的な支援を

①職員派遣のあり方や期間について今後どうするか。②区内と現地における支援事業の今後の展望は。

区長 ①来年度も現在の派遣の枠組みを維持していく。②区内では、地域の自主的な支援の輪が広がるよう継続的に支援していく。現地では、職員や区民などによるボランティア支援にも取り組んでいきたい。

中野富士見中学校跡地の施設整備を問う

自由民主党議員団 ひぐち 和正



跡地施設整備の地域説明会で、保育所整備に関する質問があったが、①特養ホームへの認証保育所の併設は検討しないのか。②保育所誘致の具体的な予定地は。

区長 ①認証保育所の誘致は面積の限界もあって考えていない。②区の南側地域について、認証保育所の開設重点地域とする誘致策を現在検討中であり、検討内容を理解いただくよう説明していく。

避難所機能を充実し、地域の安全・安心を確保せよ

中野富士見中跡地の多目

的広場へのマンホールトイレの設置と野外炊事のできる釜戸の整備状況は。また、体育館プールの水をシャワー、マンホールトイレや暖房などに活用できるのか。

区長 整備計画を具体的に検討していく中で内容を検討したい。

住民合意と工夫に努め 区民の期待に応えよ

跡地に整備予定の特養ホームと多目的広場などは利用時間帯・用途が異なり、地域の活性化と特養ホームでの生活の安寧の両立には工夫が必要だ。プライバシー



中野富士見中学校跡地

1・騒音対策などのため建築材料の選択などの観点から環境保存に努めるとともに、計画を進める際は地域合意の形成に向け、十分な説明機会を設けるべきでは。

区長 騒音・日影問題などへの対応も含め、今後計画を進める中で地域住民の意見を伺い、理解を得て整備を進めたい。

心の健康を支援せよ

みんなの党 後藤 英之



①中野区の平成22年の死亡者のうち、死因が自殺のものは67名にのぼる。心の病は自殺につながる問題でもあり、心の健康対策の重要性と緊急性は非常に高いと考えるがどうか。②区における心の健康に関する啓発の現状と今後の展望は。③相談業務の質の向上と、相談の受け皿の量的拡大が重要ではないか。

区長 ①「健康福祉都市なかの」の実現を目指しており、重要性を認識している。②区民の誰もが心の变化に気づくことができるよう、広く区民に対し普及啓発を行っている。それにより、地域全体の健康度が高まっていくと考える。③相談内容によって専門医による個別相談の場を活用し、必要な支援につなげている。

高齢者・障害者の見守り活動に的確な支援を

公明党議員団 南 かづこ



地域支えあい活動の推進に関する条例が23年4月に施行され、高齢者・障害者の見守りの取り組みが始まった。①見守り対象者名簿の提供にあたっては、個人情報管理・運用が適切に行われるよう、区は的確な支援をすべきでは。②今夏に実施した熱中症対策訪問調査で得た情報を見守り対象者名簿に活用し、システ

ム化することで地域包括支援センターや区民活動センターなどの関係機関が共有できるようにしてはどうか。

区長 ①町会・自治会と個人情報の取り扱いに関する協定を締結し、名簿の管理者等を対象に研修機会を設けるなど、注意点や留意点の徹底を図っている。②円滑な支えあい活動のため、要支援者の情報のシス

迅速な避難所の開設を図れ

地震を感じし解錠する機械式のキーボックスが開発されている。迅速な避難所開設のために設置しては。

区長 避難所の鍵の管理方法などの検討の中で研究していきたい。

たんぼほ学級廃止後を問う

①廃止後の児童・生徒の都立特別支援学校への通学方法の協議は、区が主体となり行うべきでは。②廃止

後の施設は、重度・重複障害児等を対象とした在宅サービス施設とする方針だが、更に保護者の情報交換や交流の場を設置しては。

教育長 ①保護者の意向を十分に尊重し、安全な通学方法を関係機関と十分に協議の上、必要に応じて独自の支援策を考慮していきたい。②今後、事業内容や施設整備の検討の際、設置の可能性を検討していく。

巡回相談員を増員せよ

発達障害児は早期発見・療育が進歩したことで、近

年著しい増加傾向にあり、教育現場では巡回相談員の役割の重要性が増している。①更なる充実のため増員が必要では。②的確なアドバイスや理解を深める気づきの機会をつくるためにも、臨床心理士でもある巡回相談員と保護者の、個別相談の場を設置すべきでは。

教育長 ①今後展開予定の特別支援学級の運営などのため、増員を考えている。②巡回相談員の今後の役割の検討の中で、必要性について考えていきたい。

子育て支援施策の根幹である幼児教育の充実を図れ

自由民主党議員団 高橋 かずちか



①家庭教育を中心とした幼児教育に重点を置かない国の「子ども子育て新システム」には慎重であるべきと考えるがどうか。②幼児教育において、家庭教育をどう位置付け、担保していくのか。③幼児教育にどう取り組んでいくつもりか。④幼児教育の中心的役割を果たす私立幼稚園と保育園連施設との連携への取り組みは。⑤私立幼稚園の預かり保育の導入には、園ごとの実情を捉え対応するのが実行性があるかと考えるがどうか。また、施設整備への補助に対する区の見解は。

区 長 ①現時点で内容が明確でないため、今後の動向を注視したい。③区立私立の区別なく、保・幼小の教育連携を進めたい。④保育園・幼稚園の教職員が合同で幼児教育の研究を行うなど、充実した教育連携を図りたい。⑤預かり時間の拡大などに対する人件費補助などの支援について検討している。施設改修を伴うことは想定していない。

中野区地域防災計画を効果あるものとするために、①防災図上訓練などから得た成果や改正点など、常に最新の地域事情や組織体制を反映させているのか。②危機管理対応に関し、絶大な権限を付与された危機管理責任者が、大胆な改革と行動がとれる危機管理体制の充実が不可欠ではないか。

区 長 ①必要な項目について、見直しに反映していきたい。②現在、専門知識のある危機管理担当部長をおき、災害時に災害対策本部長の補佐を行っている。

地域防災計画の実態に則した見直しを

子どもたちのために放射線量を測定せよ

無所属 むとつ 有子



国の方針によると自治体は、年間追加被ばく線量を1ミリシーベルト以下になるように監視及び測定をする努力義務がある。区が責任を持って区有施設や区有地、通学路などの放射線量を測定すべきではないか。

区 長 国の除染基準の1割程度に該当する測定情報はないため、更に細かいポイントで放射線量を試測する考えはない。

首都直下型地震に備えて足元の防災対策を強化せよ

無所属 いながき じゅん子



①円滑な避難所開設・運営に向け、地域防災会や運営会議だけでなく、教育委員会や学校との連携協力体制を確立すべきでは。②中野駅周辺大型施設と災害時協力関係を確保すべきでは。

区 長 ①学校関係者も関係構築していきたい。実効性のある空き家対策を各分野・関係機関が連携し対応できる体制づくりや所有者の管理義務、撤去規定も含む空き家条例の制定などの対策を急ぐべきでは。

区 長 ①学校関係者も施設管理面で役割を担うことになっており、互いに理解を深めていきたい。②帰宅困難者対策として、協力

区民が測定した放射線量の活用を

無所属 小宮山 たかし



2台の放射線測定器を自ら購入し、区内調査を行ってきた。区は、6月に放射線量を試測したが、公式測定はしない見解である。せめて、区民の調査結果をデータベース化し、グーグルマップなどで公開しては。

区 長 ①川島商店街のコスモスタンプなど、既存のポイントと交換性を持たせ、スケールメリットを確保しては。

区 長 ①制度の違いに課題はあるが、検討していきたい。②紙媒体としていく。電子的な管理は次のステップの課題としたい。

お買いものポイントを区内経済の活性化に役立てよ

次世代を担う子どもたちにしっかりと教育を

自由民主党議員団 若林 しげお



厳しい時代だからこそ、原点に立ち返り、しっかりとした教育を実践すべきだ。

区 長 ①スクールサポーター制度に代わり導入された、学校支援ボランティア制度の進捗状況は。②数値で表れるような評価の向上を目指し、区はどう改善の努力をしているのか。また、独自調査を活かした授業改善プランはどう実行しているか。③

ICT授業の今後の展開は。④武道の採用による礼作法への影響は。⑤自他の尊重、自立自助に向けた教育はどう行われているか。

区 長 ①今後積極的にPRし、教育活動支援が推進されるよう制度運営を行っていく。②調査の個人票を基に、学習状況の把握に活用している。それを各学校で授業改善につなげてい

臨海学園廃止を打ち出したが、①重要な事業をなぜ廃止したのか。②休止にするという考えは持たなかったのか。③代替事業では意味がなく、再考すべきでは。

教育長 ①指導員確保、児童の安全確保の困難など、

夏季学園廃止の再検討を

社会科見学などの公費負担を一齐に廃止すれば、保護者負担の増額もあり得る

区 長 区民や保護者の意見を踏まえ決定したい。

区 長 ①滞納年数や滞納額のデータをもとに収納率向上に努めるべきだが、区の対策は。②平成19年度に61億円だった未収金が、22年度には78億円に増えているが、なぜ効果的な対策を取らなかったのか。

増え続ける未収金の効果的な回収に努めよ

無所属 林 まさみ



財源なきばらまきとしか思えない事業が、事務事業の見直しの土俵にのらないのは大変問題である。区民の方々に、事業見直しによる歳出削減の理解を得たい

区 長 ①税では新たに現年課税分の差押を行い、国保では、高額滞納案件を集中的に処理するチームを設置し、滞納整理の強化を図った。②さまざまな取り組みをしてきたが、残念ながら未収金は増えている。

生活困難者へのメンタルサポートの充実を

無所属 石坂 わたる



円かけて発刊した。今後どうは、年間追加被ばく線量を1ミリシーベルト以下になるように監視及び測定をする努力義務がある。区が責任を持って区有施設や区有地、通学路などの放射線量を測定すべきではないか。

区 長 ①生活保護受給者の自立促進には、精神保健福祉士とケースワーカーの連携強化が必要では。②生活保護には至らない「第2のセーフティネット」の対象者に対して、離職者相談などの段階から専門家による精神的な相談支援が必要では。

区 長 ①今後もいっそう連携を強化したい。②支援方法を検討していきたい。

市民の安全への責務を問う放射能汚染について不安が広がっている。ホットスポットや学校給食に限らず、区民に安全な環境を提供し、健康と命を守るという責務が区にはあるのではないか。

区 長 区民の安全な環境と健康を守る立場から、必要な取り組みについては着実に実行していきたい。

第4回例会 可決した 議(要)

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議

2020年オリンピックを東京で開催することは、我が国が東日本大震災から僅か9年で再び力強く復興した姿と日本が安全であることを世界に示すことができ、我が国自身にとっても復興を成し遂げるための象徴的な目標となる。

また、パラリンピック競技大会の開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による障害者が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を促進する。

よって、中野区議会は、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致をここに強く求めるものである。

第4回例会 可決した 意見書(要)

「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」の継続及び同ワクチンの定期接種化を求める意見書

国会及び政府に対し次の事項を強く要望します。

- 1. 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、予防接種法による定期接種の対象とすること。

2. 定期接種化が平成23年度中に間に合わない場合、平成24年度以降も子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の継続を行うこと。

3. 平成23年度の接種対象者で、接種が平成24年度にまたがる方々について、接種完了までの助成を確保するための措置を、早急に行うこと。

◆飲食物の放射能「暫定規制値」の早期の見直しを求める意見書

国会及び政府に対し飲食物に関する放射能「暫定規制値」を見直し、より安全な基準値を早急に策定することを強く求めます。

◆APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書

TPPに対する国民的議論が熟すよう、交渉で得られた必要な情報は速やかに明らかにし、わが国にとつてのTPPの利点、不利となる点及び国益上の危機を分かりやすく国民に説明するよう、政府に対し強く求める。

◆「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

国民の生命、財産、安全を脅かす事態が発生しており、緊急事態に備えるため、国会及び政府に対し、「緊急事態基本法」を早急に制定されるよう強く要望する。

◆原子力発電所の警備に関する意見書

国会及び政府に対し次の事項について早急に検討し、実現するよう強く求める。

- 1. 「成田国際空港警備隊」を参考に、警察に新たに「原発等警備隊」を創設するなど、警備体制の充実を図ること。

2. 自衛隊の任務に原発施設等の警備を加える自衛隊法の改正を行うこと。

3. 海上からの攻撃に対処するため、海上保安庁と海上自衛隊の連携を強化すること。

4. 警察・自衛隊と周辺自治体を加えた防護訓練を実施すること。

◆サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書

国会及び政府におかれては次の事項について積極的に実現を図り、サイバー攻撃に対する国民の安心・安全を守るよう強く求める。

- 1. 国家としての安全保障の観点から、情報保全の基本戦略を早急に構築すること。

2. 防衛省はわが国の防衛調達に関する情報管理、保秘体制を強化すること。

3. 政府は重要な社会基盤に対するサイバー攻撃の可能性を評価・検証し、地方自治体に対するサイバー攻撃対策についても、早急に戦略を構築すること。

4. サイバー攻撃を受けた、またはその可能性が見られた場合の対応指針を早急に策定すること。

5. 民間の優れた人材の技術を活用し、官民一体となった情報保全対策を構築すること。

◆八ッ場ダム建設事業の早期完成を求める意見書

首都圏を洪水と渇水から守る八ッ場ダム建設事業の早期完成を強く要望する。

1. 八ッ場ダム建設が最も有利であることが国から明確に示された今、この検証結果を最大限尊重し、直ちにダム本体工事に着手するとともに、基本計画どおり平成27年度までに八ッ場ダム建設事業を完成すること。

2. 地元住民の生活再建事業を早期に完成させること。

◆中長期計画による少人数学級推進と教職員定数の改善を求める意見書

国会及び政府に対し次の事項の実現を強く要望いたします。

- 1. 中長期を見据えた教職員配置のための計画を、早急に策定すること。

2. 平成24年度予算の中に

おいて、小学校2年生における35人以下学級の導入を含む、必要な教職員定数改善を行うこと。

陳情の

審議結果

第4回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。()内の数字は年です。

採 択

(23)第5号陳情 飲食物の放射能「暫定規制値」見直しを求める意見書の提出について

不 採 択

(23)第9号陳情 給食牛乳に「パス乳」を使用して頂くことについての陳情

(23)第11号陳情 介護職員処遇改善交付金を継続するよう政府に意見書を提出することについて

継続審査

《区民委員会付託》 (23)第10号陳情 廃食用油回収のモデル事業について

《建設委員会付託》 (23)第7号陳情 桃園川緑道の改善を求めることについて

《子ども文教委員会付託》 (23)第6号陳情 給食から受ける子どもの内部被ばくを防ぐ対策について

意見の分かれた案件 (第4回定例会)

【○：賛成 ×：反対】

Table with columns: 件名, 自民(13), 公明(9), 共産(6), 民主(4), みんな(2), 無所属(7), 結果. Rows include 区長提出議案 (e.g., 中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例) and 陳情 (e.g., (23)第9号陳情).

今後の議会日程

- 第1回定例会(予定) 2月16日~3月23日
●閉会中の委員会 2月1日
●建設委員会 2月1日
●子ども文教委員会 1月31日
●中野駅周辺地区等整備特別委員会 1月26日
●議会運営委員会 2月2日

区議会だよりへのご意見・ご要望などは、区議会事務局まで
〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp